

## 議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 補正予算概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援策として、国補正予算等に基づく「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業を行うため、所要の経費について補正を行うもの。

交付金対象事業として、「給付金・定額減税一体支援枠」を活用した国の要綱等に基づく給付事業及び「推奨事業メニュー枠」を活用した市独自事業について予算計上する。

## 2. 補正予算内容

- ・歳入歳出予算それぞれ782,865千円の増  
(補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ36,112,021千円)

## 3. 補正予算の財源

- ・国庫支出金 734,535千円
- ・一般財源(繰入金) 48,330千円

議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう国から交付されるもの。令和5年度国補正予算及び予備費の活用により、「給付金・定額減税一体支援枠分」及び「推奨事業メニュー」分が交付される。

1. 令和6年度交付見込額及び対象事業費

(千円)

<b>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (A)</b>	<b>734,535</b>	
<b>内) 給付金・定額減税一体支援枠</b>	<b>629,750</b>	
<b>内) 推奨事業メニュー</b>	<b>104,785</b>	※1
<b>対象事業費計(詳細次頁) (B)</b>	<b>790,805</b>	
<b>差引(B)－(A) (令和5年度地方交付税追加交付額を活用)</b>	<b>56,270</b>	※2

※1 推奨事業メニューについては、令和5年度に限度額139,582千円が国から通知され、うち34,797千円を令和5年度実施事業（均等割のみ課税世帯への3万円給付）に活用しているため、差引額が国により繰越され、令和6年度に交付されるもの。

※2 令和5年度地方交付税のうち臨時経済対策費として追加交付された額を活用する。（年度をまたいでいるため、歳入予算上は基金繰入金により計上している。）

## 議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 2. 事業概要

(給付金・定額減税一体支援枠対象事業)	予算額(千円)	担当所管
(仮称)新たな住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	32,520	市民部臨時特別給付金推進室
(仮称)定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金(調整給付)給付事業	599,000	市民部臨時特別給付金推進室
合計	631,520	

(推奨事業メニュー対象事業)	予算額(千円)	担当所管
下水道基本料金4か月分の免除	120,000	下水道課・財務課
(仮称)令和6年度低所得世帯に準ずる世帯への臨時特別給付金給付事業	21,995	市民部臨時特別給付金推進室
(仮称)事業者支援特別支援金給付事業	9,350	地域振興課
学校給食費値上げ分に対する補助事業(小学校1~5年生分)	7,940	給食センター
合計	159,285	

対象事業費 計 790,805千円

議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

(仮称) 新たな住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業  
 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付金・定額減税一体支援枠)

2. 事業概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)に基づく低所得者支援の一環として、新たに令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、対象1世帯あたり10万円を支給する。(基準日は令和6年6月3日)

なお、対象世帯に属する18歳以下の児童については、1人あたり5万円をこども加算を同時に支給する。

3. 歳出関係(予算書12ページ)

32,520千円

内訳	予算額
需用費(消耗品等)	50千円
役務費(郵便料等)	124千円
委託料(システム構築等)	2,346千円
負担金、補助及び交付金(給付金)	30,000千円

4. 歳入関係(予算書11ページ)

30,750千円

内訳	予算額
国庫補助金	30,750千円

※国庫補助 10/10  
 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
 一体支援枠629,750千円の一部)  
 但し事務費は上限あり(2,500円×300世帯)

※対象世帯は約300世帯  
 給付時期は令和6年7月末以降を予定している。

議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

(仮称) 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金(調整給付)給付事業  
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 給付金・定額減税一体支援枠)

2. 事業概要

定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度住民税所得割額」を上回る者に対して、控除不足分を1万円単位で切り上げて支給する。(基準日は令和6年6月3日)

3. 歳出関係(予算書12ページ)

599,000千円

内訳	予算額
報酬	4,681千円
職員手当等	1,615千円
旅費	5千円
需用費(消耗品等)	200千円
役務費(郵便料等)	5,714千円
工事請負費	204千円
委託料(システム構築等)	25,021千円
使用料及び賃借料(プリンター複合機等)	1,560千円
負担金、補助及び交付金(給付金)	560,000千円

4. 歳入関係(予算書11ページ)

599,000千円

内訳	予算額
国庫補助金	599,000千円

※国庫補助 10/10  
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
一体支援枠629,750千円の一部)

※対象納税義務者は約13,000人  
給付時期は令和6年7月末以降を予定している。

## 議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

下水道事業会計への繰出金(下水道基本料金4か月分の免除)

## 2. 事業概要

長引く物価高騰に対して、その影響を受ける市民、事業者等を幅広く支援するため、下水道基本料金4か月分の免除を実施することから、必要な経費について、一般会計から下水道事業会計に繰り出すもの。

## 3. 歳出予算(予算書13ページ)

120,000千円

内訳	予算額
下水道事業会計繰出金	120,000千円

※令和6年6月～10月までの内、4か月間分の下水道基本料金を免除する。

## 4. 歳入予算(予算書11ページ)

104,785千円

内訳	予算額
国庫支出金	104,785千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業)については、予算措置上全額を本事業に充当しているが、他の対象事業も含めて交付申請、報告等を行う。

## 議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

(仮称) 令和6年度低所得世帯に準ずる世帯への臨時特別給付金給付事業

## 2. 事業概要

エネルギー価格等の高騰の影響を受けている市民のうち、これまで国の支援の対象とならなかった低所得世帯に準ずる世帯への支援として、令和6年度定額減税での個人住民税控除が不足することによる調整給付の対象世帯に対して、本市独自に、対象1世帯あたり1万円を支給する。

## 3. 歳出関係 (予算書12ページ)

21,995千円

内訳	予算額
需用費 (消耗品等)	100千円
役務費 (郵便料等)	845千円
委託料 (システム構築等)	550千円
負担金、補助及び交付金 (給付金)	20,500千円

※対象世帯は約2,050世帯  
給付時期は令和6年8月以降を予定している。

議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

(仮称) 事業者支援特別支援金給付事業

2. 事業概要

物価高騰の影響を受けている市内に本拠を持つ事業者等※（上水道メーター口径40mm以上）を支援するため、年間水道料金を基礎に算出した支援金を給付する。

【支援金額】 令和5年度上水道料金の16%

※公共施設（指定管理施設）、及び子育て教育施設を含む

3. 歳出関係（予算書13ページ）

9,350千円

内訳	予算額
委託料	9,350千円
特別支援金相当額	8,434千円
事務費	916千円

※対象見込件数

40口径 55件 50口径 11件 75口径 2件 100口径 1件

合計 69件

給付時期は令和6年7月以降を予定している。



## 議案第36号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

### 1. 事業名称

学校給食費値上げ分に対する補助

### 2. 事業概要

材料費や原油価格の高騰に伴い令和6年度から値上げとなる学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、令和6年度のみ増額相当分を交付金対象事業として市が負担し、保護者負担を据え置くもの。

### 3. 対象事業費

対象児童（小学校1～5年生）3,352人に係る給食費年間増額分

**7,940千円**

（保護者負担額据え置きによる歳入減少見込額）

※保護者負担額を改正した場合に増加する歳入相当額について、交付金等を活用し負担額を据え置くことから、予算上の影響は無く補正予算案への明示はされないが、交付金対象事業として併せて参考資料をお示しするもの。